

三重県経済の現状と見通し＜2023年4月＞

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1		基調判断(前月比較)※2
				詳細
総括判断	景気の現状			一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる 海外経済の減速から輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、対人サービス消費に持ち直しの兆しがみられるなど、持ち直しの動きがみられる。
家計部門	個人消費			持ち直しの兆し 大型小売店販売額(全店ベース)は、5か月連続の前年比増加
	住宅投資			持ち直しの兆し 住宅着工戸数は、2か月連続の前年比増加
	観光			回復に向けた動き 県内施設延べ宿泊者数は、14か月連続の前年比増加
	雇用・所得			回復基調 有効求人倍率(季節調整値)は、前月比横這い
企業部門	企業活動			減少の兆し 鉱工業生産指数は、5か月連続の前年比低下
	企業倒産			悪化しつつある 倒産件数は、3か月連続の前年比増加
	設備投資			概ね横這い 民間非居住建築物着工床面積は、3か月連続の前年比減少
海外部門	輸出			減少の兆し 四日市港通関輸出額は、5か月連続の前年比減少
公共部門	公共投資			持ち直しつつある 公共工事請負金額は、4か月振りの前年比増加
その他	物価			上昇している 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、14か月連続の前年比上昇

当面の見通し

海外経済の減速から、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し

インバウンド需要の持ち直しやアフターコロナの一段の進展が期待される一方、欧米の金融引き締め継続など世界経済を巡る不透明感は強く、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

☀:晴、☀|☁:晴～曇、☁:曇、☁|☂:曇～雨、☂:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

↗:上方修正、⇔:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

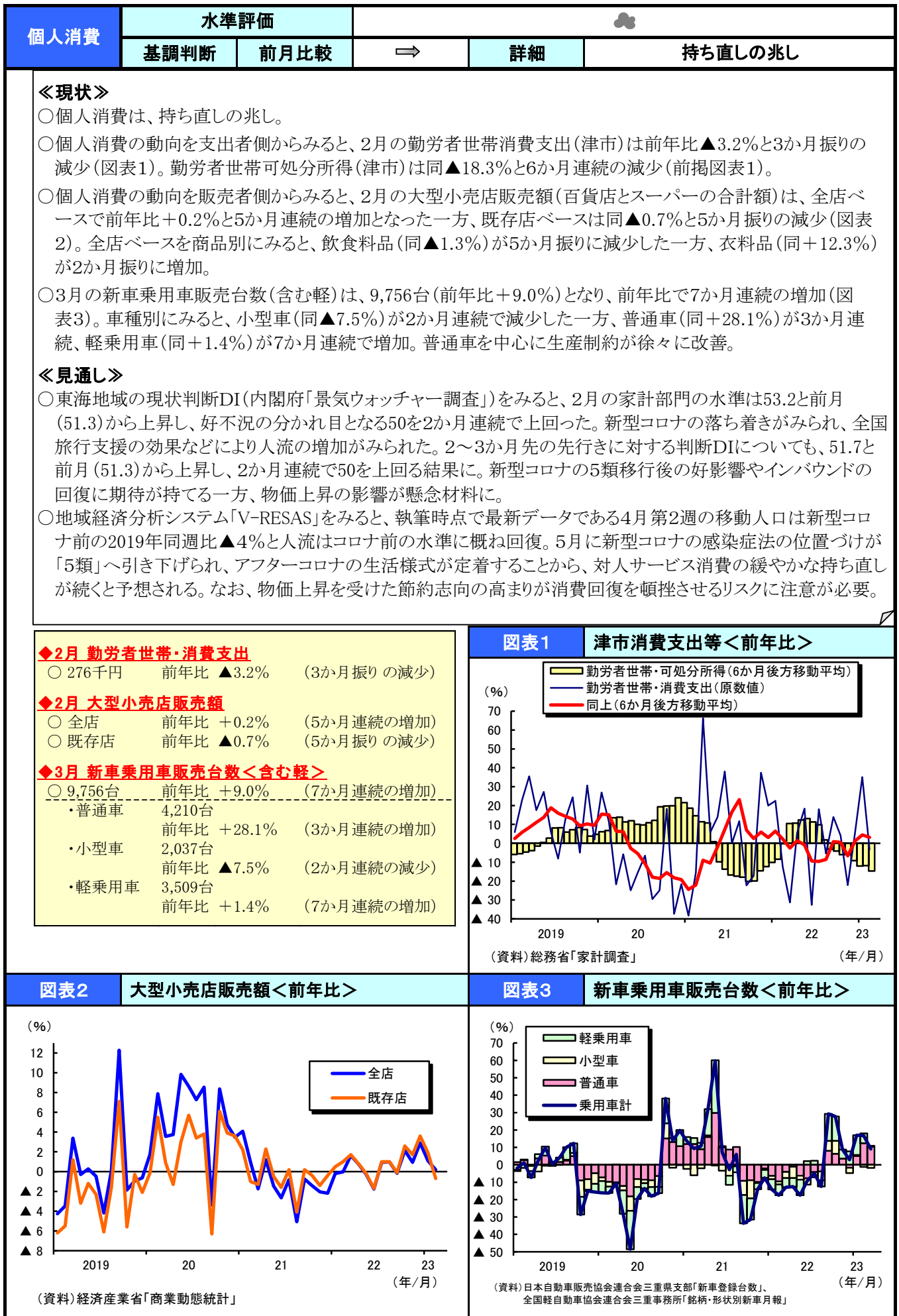
お問い合わせ先

三十三総研 調査部 内田

電話:059-354-7102

Mail:33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門



住宅投資	水準評価			詳細	持ち直しの兆し
	基調判断	前月比較			

《現状》

○住宅投資は、持ち直しの兆し。

○2月の住宅着工戸数は、708戸（前年比＋10.6％）となり、前年比で2か月連続の増加（図表4）。利用関係別に見ると、持家（同＋1.6％）が9か月振り、貸家（同＋2.9％）が2か月連続、分譲住宅（同＋74.1％）が2か月連続でそれぞれ増加。

《見通し》

○先行きは経済活動の再開に伴う住宅取得意欲の向上により、住宅投資は持ち直すと見込まれる。なお、ロシアのウクライナ侵攻や物価高などで鉄骨や木材などの価格が上昇しており、大手住宅メーカーが戸建て住宅の値上げを進めている。足元円安はやや一服傾向にあるものの資材価格の上昇は続き、今後も住宅価格の高止まりが続くことが懸念される。

◆2月 住宅着工戸数

○ 708戸	前年比	＋10.6％	（2か月連続の増加）
・持家	391戸		
	前年比	＋1.6％	（9か月振りの増加）
・貸家	176戸		
	前年比	＋2.9％	（2か月連続の増加）
・給与住宅	0戸		
	前年比	▲100％	（2か月連続の減少）
・分譲住宅	141戸		
	前年比	＋74.1％	（2か月連続の増加）

図表4

新設住宅着工戸数＜前年比＞

（資料）国土交通省「建築着工統計」

（年/月）

観光	水準評価		観光需要喚起策「全国旅行支援」の効果を踏まえた観光需要の回復に向けた動き		
	基調判断	前月比較	〱	詳細	回復に向けた動き

《現状》

○観光は、回復に向けた動き。

○1月の三重県内施設延べ宿泊者数は、513千人泊（前年比＋19.9%）となり、前年比で14か月連続の増加（図表5）。外国人宿泊者数は8.8千人泊（同＋507.6%）と、前年比で11か月連続の増加。

《見通し》

○1月10日に再開された政府の観光需要喚起策「全国旅行支援」の効果や、新型コロナの水際対策の緩和に伴い訪日外国人客も増加傾向にあり、今後も観光需要の回復が期待される。また、三重県では観光業界を支援するため、「全国旅行支援」の期間を3月24日から6月30日に延長しており、観光地の活性化が期待される。

◆1月 県内施設延べ宿泊者数

○ 513千人泊

-----前年比 +19.9%-----（14か月連続の増加）

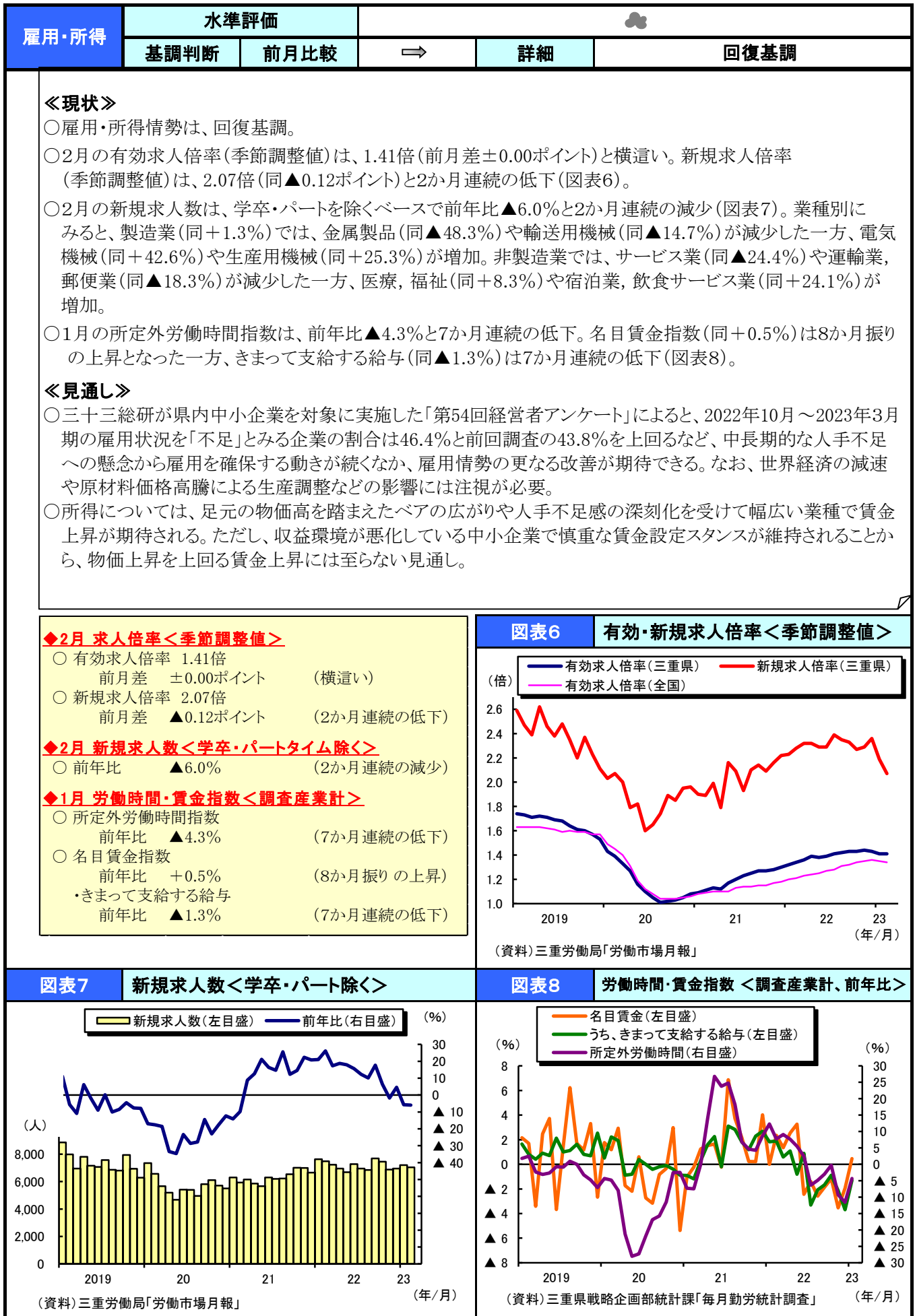
・外国人 8.8千人泊

前年比 +507.6% （11か月連続の増加）

図表5 三重県内施設延べ宿泊者数

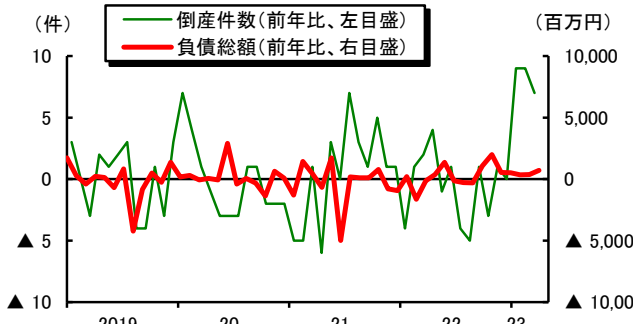
（資料）国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

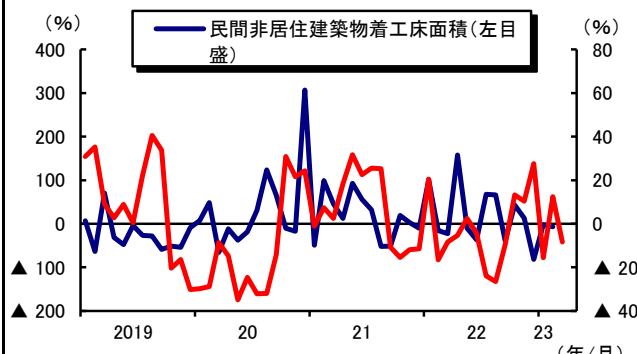
（年/月）



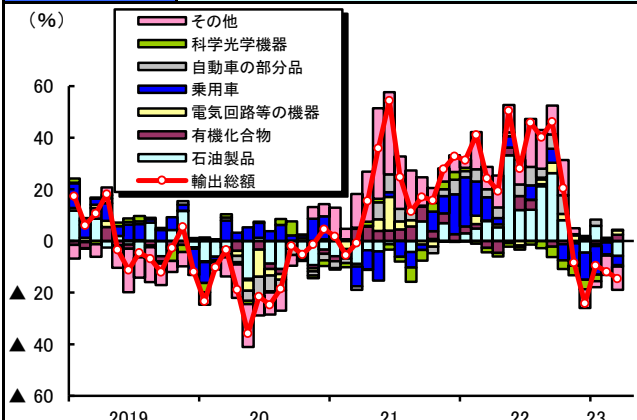
3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	水準評価		↓	詳細	減少の兆し			
	基調判断	前月比較						
《現状》								
○企業の生産活動は、減少の兆し。								
○2月の鉱工業生産指数は、前年比▲14.2%と5か月連続の低下(図表9)。業種別にみると、電子部品・デバイス(同▲29.8%)や化学(同▲19.9%)、輸送機械(同▲5.0%)など多くの業種が低下。								
《見通し》								
○先行き生産は、減少が懸念される。								
○電子部品・デバイスは、キオクシア四日市工場が世界的なインフレによる個人消費の落ち込みを背景としたスマホ向けなどの半導体の需要減を受けて、2022年10月より半導体の製造に欠かせない材料である基板(ウエハー)の投入量を計画比で3割削減する生産調整を行うなど、当面減少傾向で推移することが予想される。								
○輸送機械は、ホンダ鈴鹿製作所の生産について、車載半導体不足の影響により2月まで減産が続いてきたものの、足元では状況が改善しており3月同様に4月の生産台数も計画台数通りとなる見込みと発表された。生産は回復傾向にあるものの、これまでの減産により受注が積み上がっており、主力車種で納期遅れなどの影響が続く見通し。								
◆2月 鉱工業生産指数<2015年=100>								
○ 107.8 前年比 ▲14.2% (5か月連続の低下)								
・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 ▲1.3% (23か月振りの低下)								
・電子部品・デバイス工業 前年比 ▲29.8% (5か月連続の低下)								
・輸送機械工業 前年比 ▲5.0% (3か月連続の低下)								
・化学工業 前年比 ▲19.9% (13か月連続の低下)								
図表9 鉱工業生産指数<前年比>								
(資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」 (年/月)								

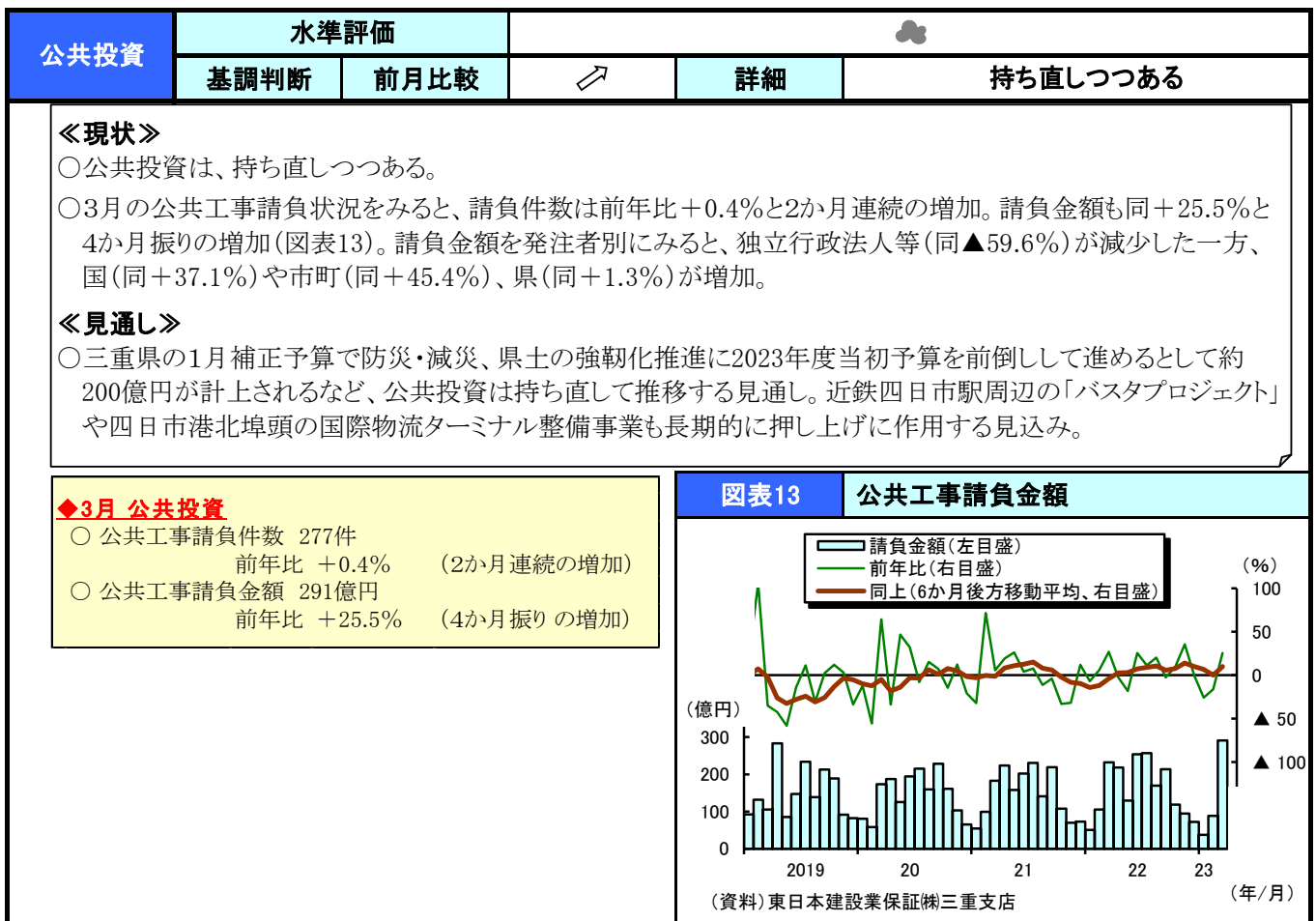
企業倒産	水準評価		⇒	詳細	悪化しつつある
	基調判断	前月比較			
《現状》 ○企業倒産は、悪化しつつある。 ○3月の県下倒産状況（負債総額1,000万円以上）をみると、件数は14件（前年比＋7件）と3か月連続の増加。負債総額は1,235百万円（同＋697百万円）と7か月連続の増加（図表10）。 《見通し》 ○コロナ禍で多くの企業の資金繰りを支えた「実質無利子・無担保融資」（ゼロ・ゼロ融資）の返済が本格的に始まるなか、コロナ前の業績回復に至らない企業で返済原資を捻出できず事業継続を断念するケースの増加が懸念される。さらに、コロナ禍の出口が見えてきた一方で、物価高騰などのコストアップ要因に加え人手不足や過剰債務など中小企業では経営課題が山積しており、企業倒産は増勢ペースを強める可能性が高まっている。					
◆3月 企業倒産 ○ 倒産件数 14件 前年比 ＋7件 (3か月連続の増加) ○ 負債総額 1,235百万円 前年比 ＋697百万円 (7か月連続の増加)					
図表10 倒産件数・負債総額＜負債総額1,000万円以上＞  (件) (百万円) ▲ 10 ▲ 5,000 ▲ 5 ▲ 1,000 ▲ 0 ▲ 0 ▲ 5 ▲ 5,000 ▲ 10 ▲ 10,000 ▲ 5					

設備投資	水準評価			詳細	概ね横這い
	基調判断	前月比較			
《現状》 ○企業の設備投資は、概ね横這い。 ○2月の民間非居住建築物着工床面積は、58千㎡（前年比▲6.6%）と前年比で3か月連続の減少。3月の貨物車登録台数（除く軽）は、558台（同▲8.4%）と前年比で2か月振りの減少（図表11）。 《見通し》 ○2023年1～3月期の法人企業景気予測調査によると、県内企業の2022年度設備投資見込みは、全産業で前年度比＋9.7%の増加となっており、投資マインドは改善傾向に。なお、世界経済の減速や円安に伴う原材料価格高騰による収益圧迫が設備投資を抑制する懸念があり、今後の動向に注視が必要。 ○エポニック インダストリーズはグループ会社である日本アエロジルの四日市工場（三重県四日市市三田町）の敷地内に、リチウムイオン電池向けフェームドアルミナを製造する新プラントを建設する。2023年夏頃に着工し、操業開始は2025年の予定。投資金額は数十億円規模となる見通し。					
◆2月 民間非居住建築物着工床面積 ○ 58千㎡ 前年比 ▲6.6% （3か月連続の減少） ◆3月 貨物車登録台数 ○ 558台 前年比 ▲8.4% （2か月振りの減少） 図表11 設備投資関連指標＜前年比＞  (資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鋳工業生産指数」					

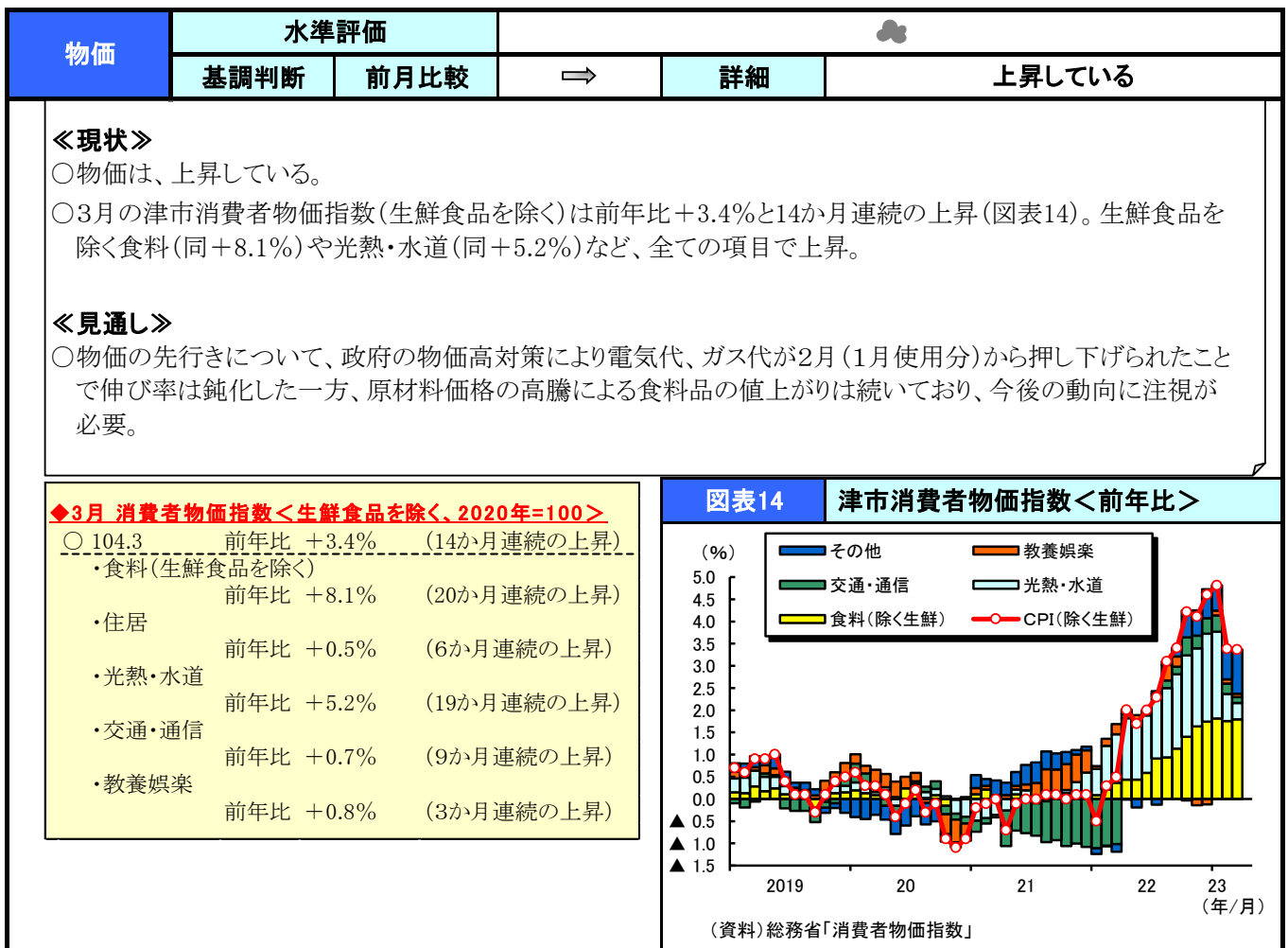
4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	水準評価			詳細	減少の兆し
	基調判断	前月比較			
《現状》 ○輸出は、減少の兆し。 ○3月の四日市港通関輸出額は、772億円（前年比▲14.6%）となり、前年比で5か月連続の減少（図表12）。品目別にみると、有機化合物（同+51.8%）や電気回路等の機器（同+27.3%）、自動車の部分品（同+2.9%）が増加した一方、石油製品（同▲44.9%）や乗用車（同▲35.9%）、科学光学機器（同▲58.3%）などが減少。 《見通し》 ○半導体不足などの供給制約の緩和が進むことで自動車関連の復調が輸出を押し上げるほか、経済活動が回復に向かう中国向けが持ち直すとみられるものの、金融引き締めの影響で景気減速がより鮮明となることが見込ま					
◆3月 四日市港通関輸出額 ○ 772億円 前年比 ▲14.6% （5か月連続の減少） ・石油製品 65億円 前年比 ▲44.9% （2か月連続の減少） ・有機化合物 65億円 前年比 +51.8% （3か月振りの増加） ・電気回路等の機器 71億円 前年比 +27.3% （2か月連続の増加） ・乗用車 57億円 前年比 ▲35.9% （6か月連続の減少） ・自動車の部分品 78億円 前年比 +2.9% （17か月連続の増加） ・科学光学機器 4億円 前年比 ▲58.3% （14か月連続の減少）					
図表12 四日市港通関輸出額<前年比>  （資料）名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」 （年/月）					

5. 個別部門の動向: 公共部門



6. 個別部門の動向: その他



県内経済



トピックス

(2023年 3月)

1. 桑名市多度町で新工業団地の造成進む

○3月10日、桑名市多度町で地権者中心の区画整理組合と桑名市が企業向けに新工業団地の現地説明会を開催。物流業や製造業の企業が2ヘクタール以上のまとまった土地を購入できる新しい工業団地の造成が進められている。もともと37ヘクタールの山林だった場所で、区画整理組合が2022年から造成を開始。2.1～6.2ヘクタールの5つの区画を用意し、進出企業を募る。一番早い区画では2023年10月に造成工事が終わり、11月から建物の建築が始められる予定。

○説明会では、工業団地が海拔60メートルの高さにあり、南海トラフ地震の津波や木曽三川の氾濫で浸水するリスクがないことを紹介。4年後には東海環状自動車道が全線で開通し、トラック輸送が便利になる点などのメリットも示された。企業誘致を巡っては、桑名市は最大で年1億円の奨励金を用意するなど人口減少対策として力を入れる。従業員の確保が難しい場合は進出をためらう企業もあり、区画整理組合と桑名市で連携しながら企業の相談に応じる構え。

2. 三重大学が半導体研究拠点 技術者育成「半導体・デジタル未来創造センター」を設置

○3月20日、三重大学は半導体分野に関する技術者の育成や研究推進のため、「半導体・デジタル未来創造センター」を4月1日に設置すると発表。世界的な需要の高まりから半導体産業の成長が期待されており、三重大学内でより専門的な授業や企業との共同研究などを増やすことで、輩出する人材の倍増を目指す。教員は兼任も含めて10人ほどを充てる。半導体・デジタル未来創造センターを設置して研究室を増やし、受け入れ人数を現在の15人程度から30～40人ほどに増やす。

○三重県内では、2022年10月、半導体大手キオクシアが生産力増強のため、四日市工場(四日市市)の新製造棟を稼働。2023年3月には半導体産業の人材育成や事業支援に向け、三重大学も含めた産学官で取り組む「みえ半導体ネットワーク」を設立。3月20日の会見で三重大学大学院工学研究科長の池浦教授は、半導体・デジタル未来創造センターの設置で「中部地区を三重大学がリードしていきたい」と述べた。

3. 志摩市と中日新聞社などが協定 自然生かし観光振興へ連携

○3月24日、志摩市は中日新聞社など地元企業や団体との間で「観光振興と地域活性化推進に関する連携協定」を締結。伊勢志摩国立公園の自然を生かし、持続可能な集客を図る。他の締結先は航空機の組み立てやアウトドア用品の開発を手がける大起産業(三重県東員町)、三十三銀行、百五銀行、桑名三重信用金庫など。地域経済活性化支援機構(REVIC)の観光遺産産業化ファンドや志摩市、中日新聞社、大起産業などが出資する「志摩まちづくり株式会社」も設立された。

○同社は志摩市内の「志摩オートキャンプ場」を運営して施設内で地元産品を扱うようにするほか、老朽化したトレーラーハウスを改修するなどリニューアルを実施する。志摩市内で開催された協定締結式で橋爪市長は「自然が観光客を魅了しているのが本市の特徴。今後もさらなる観光振興に期待したい」と述べた。

景 気 指 標

三十三総研
2023/4/28

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2021 年	2022 年	2022年			2023年 1～3月	2022年		2023年		
			4～6月	7～9月	10～12月		11月	12月	1月	2月	3月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 1.1)	(0.7)	(▲ 0.4)	(0.6)	(2.1)		(0.9)	(2.9)	(1.1)	(0.2)	
同 (既存店)	(▲ 0.7)	(1.0)	(▲ 0.4)	(0.7)	(2.7)		(1.7)	(3.6)	(1.9)	(▲ 0.7)	
新車販売台数(軽を除く、台)	51,979 (1.9)	48,182 (▲ 7.3)	10,137 (▲ 13.8)	11,428 (▲ 4.8)	12,191 (6.5)	16,164 (12.0)	4,247 (6.3)	3,943 (▲ 4.8)	4,224 (6.1)	4,980 (17.9)	6,960 (11.8)
うち乗用車販売台数(台)	45,509 (1.9)	42,059 (▲ 7.6)	8,685 (▲ 15.3)	10,083 (▲ 2.3)	10,590 (5.7)	14,498 (14.1)	3,704 (5.9)	3,389 (▲ 7.4)	3,813 (9.4)	4,438 (19.1)	6,247 (13.8)
新車軽自動車販売台数(台)	36,797 (▲ 1.6)	37,926 (3.1)	8,022 (▲ 9.8)	9,129 (15.0)	9,915 (27.2)	11,879 (9.4)	3,459 (17.5)	3,144 (19.5)	3,660 (24.2)	3,815 (9.1)	4,404 (▲ 0.3)
うち乗用車販売台数(台)	28,713 (▲ 1.9)	28,780 (0.2)	6,117 (▲ 9.3)	6,806 (11.8)	7,485 (22.7)	9,432 (12.7)	2,559 (13.0)	2,494 (21.4)	2,905 (28.8)	3,018 (13.6)	3,509 (1.4)
新設住宅着工戸数(戸)	10,203 (6.7)	9,912 (▲ 2.9)	2,580 (3.0)	2,911 (7.1)	2,158 (▲ 16.7)		748 (▲ 18.6)	581 (▲ 24.5)	747 (11.7)	708 (10.6)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	5,178 (2.2)	6,945 (34.1)	1,608 (56.8)	1,893 (34.9)	2,059 (19.2)		720 (14.2)	702 (15.7)	513 (19.9)		
有効求人倍率(季調済)	1.20	1.39	1.39	1.42	1.43		1.44	1.43	1.41	1.41	
新規求人倍率(季調済)	2.02	2.30	2.30	2.36	2.31		2.29	2.36	2.19	2.07	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	75,796 (10.9)	86,008 (13.5)	20,910 (17.4)	21,484 (13.4)	21,280 (3.1)		6,872 (▲ 1.7)	6,956 (4.6)	7,196 (▲ 5.7)	7,032 (▲ 6.0)	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.9)	(▲ 0.7)	(0.6)	(▲ 1.9)	(▲ 2.2)		(▲ 3.5)	(▲ 1.9)	(0.5)		
実質賃金指数(同)	(2.1)	(▲ 3.7)	(▲ 1.8)	(▲ 5.3)	(▲ 7.1)		(▲ 8.1)	(▲ 7.0)	(▲ 5.1)		
所定外労働時間(同)	(8.6)	(0.5)	(5.2)	(▲ 4.8)	(▲ 7.3)		(▲ 9.3)	(▲ 11.5)	(▲ 4.3)		
常用雇用指数(同)	(0.7)	(0.0)	(▲ 0.5)	(▲ 0.2)	(1.2)		(0.9)	(1.7)	(1.7)		
鉱工業生産指数	(10.7) -	(6.7) -	(9.9) <▲ 3.2>	(7.0) <▲ 3.9>	(▲ 7.7) <▲ 9.5>		(▲ 3.6) < 6.0>	(▲ 12.3) <▲ 9.1>	(▲ 11.4) <▲ 3.7>	(▲ 14.2) < 14.2>	
生産者製品在庫指数	(▲ 5.9) -	(▲ 2.7) -	(▲ 3.2) < 0.0>	(2.5) < 4.1>	(0.2) <▲ 4.8>		(2.7) <▲ 0.2>	(▲ 1.8) <▲ 4.4>	(0.7) <▲ 0.3>	(▲ 2.4) < 2.6>	
企業倒産件数(件)	72	65	15	14	22	39	6	7	11	14	14
(前年同期(月)比)(件)	(6)	(▲ 7)	(4)	(▲ 8)	(▲ 2)	(25)	(1)	(0)	(9)	(9)	(7)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	783 (1.2)	787 (0.5)	261 (34.8)	209 (37.3)	166 (▲ 42.9)		55 (13.0)	35 (▲ 81.7)	53 (▲ 1.8)	58 (▲ 6.6)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 694,916	▲ 1,544,052	▲ 379,229	▲ 509,647	▲ 388,227	▲ 421,140	▲ 111,360	▲ 153,874	▲ 139,237	▲ 137,160	▲ 144,743
輸出(百万円)	909,442 (17.8)	1,103,429 (21.3)	277,490 (27.9)	290,498 (41.5)	271,385 (▲ 3.2)	235,570 (▲ 10.8)	88,626 (▲ 4.3)	82,777 (▲ 20.6)	78,744 (▲ 5.8)	73,321 (▲ 15.2)	83,505 (▲ 11.2)
四日市港 輸出(百万円)	857,535 (18.2)	1,053,984 (22.9)	265,284 (31.7)	284,119 (44.3)	250,895 (▲ 5.9)	222,981 (▲ 12.1)	81,464 (▲ 8.3)	76,257 (▲ 24.1)	72,523 (▲ 9.5)	73,252 (▲ 11.9)	77,206 (▲ 14.6)
輸入(百万円)	1,606,075 (40.0)	2,647,481 (64.8)	656,719 (97.1)	800,144 (89.7)	659,612 (33.1)	656,710 (23.7)	199,986 (17.9)	236,651 (21.4)	217,981 (33.9)	210,481 (8.3)	228,248 (31.4)
公共工事請負金額(億円)	1,764 (0.7)	1,916 (8.6)	601 (2.9)	641 (8.3)	285 (13.9)	417 (7.4)	95 (35.3)	72 (▲ 0.5)	38 (▲ 25.8)	88 (▲ 16.2)	291 (25.5)
津市消費者物価指数	(▲ 0.3)	(2.5)	(2.0)	(3.0)	(4.5)	(4.1)	(4.3)	(4.7)	(4.9)	(3.7)	(3.6)
同 (除く生鮮)	(▲ 0.1)	(2.3)	(1.9)	(2.9)	(4.3)	(3.9)	(4.1)	(4.6)	(4.8)	(3.4)	(3.4)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2021 年	2022 年	2022年			2023年 1～3月	2022年		2023年		
			4～6月	7～9月	10～12月		11月	12月	1月	2月	3月
大型小売店販売額(全店)	(0.8)	(2.0)	(2.2)	(1.8)	(2.6)		(1.4)	(3.1)	(2.2)	(2.2)	
同 (既存店)	(1.1)	(1.7)	(1.9)	(1.6)	(1.9)		(0.5)	(2.7)	(1.8)	(1.1)	
新設住宅着工戸数(戸)	80,507 (7.2)	80,112 (▲ 0.5)	20,249 (▲ 1.6)	20,177 (▲ 9.6)	20,237 (▲ 0.1)		7,290 (3.6)	6,269 (3.0)	5,623 (2.7)	5,546 (2.6)	
有効求人倍率(季調済)	1.22	1.43	1.42	1.46	1.47		1.48	1.48	1.46	1.44	
新規求人倍率(季調済)	2.26	2.51	2.50	2.59	2.53		2.53	2.53	2.52	2.44	
鉱工業生産指数	(6.7) -	(▲ 1.9) -	(▲ 7.5) <▲ 4.8>	(3.9) <▲ 0.2>	(▲ 3.3) <▲ 0.4>		(▲ 4.1) < 8.3>	(▲ 10.2) <▲ 3.4>	(▲ 2.0) <▲ 5.5>	(▲ 4.0) < 10.3>	
企業倒産件数(件)	538	534	135	142	158	203	50	50	65	58	80
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 208)	(▲ 4)	(26)	(▲ 6)	(7)	(104)	(0)	(▲ 2)	(38)	(30)	(36)
域内外国貿易 純輸出(億円)	82,815	67,171	15,615	14,523	19,328	14,115	7,075	6,257	1,142	5,927	7,046
輸出(億円)	169,902 (19.8)	190,724 (12.3)	45,893 (6.0)	48,745 (18.0)	52,052 (14.7)	45,517 (3.4)	17,713 (14.8)	17,081 (5.3)	12,021 (▲ 0.5)	15,490 (4.9)	18,006 (4.8)
輸入(億円)	87,087 (23.2)	123,553 (41.9)	30,278 (42.5)	34,222 (56.3)	32,724 (34.5)	31,403 (19.3)	10,638 (25.8)	10,824 (20.3)	10,879 (21.4)	9,563 (16.5)	10,961 (19.6)

:各指標における直近の数値